

第 8 期環境社会配慮助言委員会 期末報告

2026 年 7 月 3 日

第 8 期環境社会配慮助言委員会 委員長 原嶋洋平

1. 概要

- (1) 第 8 期助言委員会就任期間：2024 年 7 月 9 日～2026 年 7 月 8 日
- (2) 実施した全体会合・ワーキンググループ（WG）：
 - 1. 全体会合（全 22 回。第 159 回（2024.8）～第 180 回（2026.7））
 - 2. 個別案件（全 20 件。うち、スコーピング段階 13 件、ドラフトファイナルレポート段階 4 件、環境レビュー段階 3 件、また海外投融資 1 件。エジプト国カイロ地下鉄四号線第一期東部延伸事業（協力準備調査（有償））スコーピング案においては追加 WG が開催されたため、実回数は 2 回。）
- (3) 助言委員： 全 22 名（委員名簿は別添 1 の通り）
- (4) 第 8 期環境社会配慮助言委員会による助言概況（参考データは別添 2）

1) 個別の案件に対する助言

全体会合（第 159 回から第 180 回）では、20 の案件に対して助言を確定した。案件の数は第 4 期の 41 件、第 5 期の 34 件、第 6 期の 26 件と比較して少なく、第 7 期 19 件と同等であった。案件を事業の種類別に見ると、道路（橋梁・トンネルを含む）8 件、鉄道 6 件、その他（上下水道・工業開発／港湾セクター・海水淡水化）3 件が続く。海外投融資は 1 件含まれていた。

助言の総数は合計で 112 件であった。一つの案件に対する助言の数は、平均で 5.6 件であった。

助言全体を内容別に分類（112 件、助言を複数の内容を含むものと見なしたものを含む）すると、「生態系・自然保護」が 19.6%、続いて「ステークホルダー会合、情報公開」が 13.4%、「現地の生計・日常生活」・「環境汚染（公害・廃棄物・景観）」・「代替案」が 9.8%を占めた。その他「住民移転」6.3%、「構造物の設計・維持管理」・「ジェンダー・社会的弱者」3.6%、などであった。

一方、各案件に含まれる助言内容を案件単位で集計すると、半数以上の案件で「生態系・自然保護区」（13 案件）が取り上げられている。「環境汚染（公害・廃棄物・景観）」・「現地の生計・日常生活」・「ステークホルダー会合、情報公開」に関する内容がそれぞれ 10 件、「代替案」に関する内容が 8 件含まれている。

前期（第 139 回から第 158 回）との比較では、一つの案件に対する平均助言数が 5.9 から 5.6 に減少した。内容別には、「生態系・自然保護区」に関する助言が最多であったが、「ステークホルダー会合、情報公開」の助言が多い傾向へと変化した。

2) ワーキンググループの論点

個別の案件ごとに開催されるワーキンググループでは、その議論における重要なポイントを論点として記録してきた。これは、ガイドラインの運用の継続的

な改善に役立てることを目的としている。

20 の案件についてワーキンググループの議論で扱われた論点は合計で 34 件であった。内容別（総数 34 件）では、10 件が「代替案」に関するもので、最も多かった。続いて、「生態系・自然保護区」・「環境汚染（公害・廃棄物・景観）」が 4 件であった。

第 7 期では「生態系・自然保護区」が上位を占めたが、第 8 期は「代替案」の件数が増えた。

2. 運用面での改善

(1) 環境社会配慮ガイドライン（2022 年 1 月版）公布

2010 年 4 月公布の JICA 環境社会配慮ガイドラインが改正され 2022 年 1 月 4 日付けで公布され、2022 年 4 月 1 日より施行されることとなった。2022 年 4 月 1 日以降に要請を受けた案件から適用されており、新ガイドラインを適用した案件が増えている。

(2) オンライン会議の実施（2020 年 8 月 7 日より）

前期に引き続き、Teams 等を通じた全体会合、ワーキンググループ会合（現地参加可能）で実施した。

(3) 国際協力機構環境社会配慮ガイドライン（2022 年 1 月）運用見直し議論を開始（2026 年 2 月 6 日から）

国際協力機構環境社会配慮ガイドラインの運用見直し作業の着手し、論点の洗い出し作業を実施した。

3. 環境レビュー方針の説明、モニタリング段階の報告、案件概要説明

・環境レビュー方針の説明（環境レビュー結果の報告含む）

全体会合で環境レビュー結果の報告を行った案件は、以下のとおりである。

- (1) 2024 年 8 月 9 日：ブータン国水力発電開発事業（協力準備調査（有償））
- (2) 2024 年 10 月 7 日：インド国チェンナイ周辺環状道路建設事業（フェーズ 2）（有償資金協力）
- (3) 2024 年 11 月 8 日：ウガンダ国カルマ橋建設計画（協力準備調査（無償））
- (4) 2024 年 12 月 9 日：インド国デリー高速輸送システム建設事業フェーズ 4-2（有償資金協力）
- (5) 2025 年 7 月 7 日：ケニア国オルカリア V 地熱発電開発事業（有償資金協力）
- (6) 2025 年 12 月 8 日：インド国ムンバイメトロ 11 号線建設事業（協力準備調査（有償））
- (7) 2025 年 12 月 8 日：インド国ベンガルール・メトロ建設事業（フェーズ 3）（協力準備調査（有償））
- (8) 2026 年 3 月 9 日：ヨルダン国アカバーアンマン海水淡水化送水事業（海外投融資）
- (9) 2024 年 10 月 7 日：インド国チェンナイ周辺環状道路建設事業（フェー

ズ２）（有償資金協力）

・モニタリング段階の報告

半年に一度、合意文書締結済のカテゴリ A 案件を対象として、モニタリング段階にある案件の進捗状況やモニタリング結果の公開状況について報告した。また、個別にモニタリング結果の報告を行った案件は、以下のとおりである。

- （１）2024 年 10 月 7 日：エルサルバドル国サンミゲル市バイパス整備事業
- （２）2025 年 4 月 11 日：フィリピン国南北通勤鉄道事業（マロロス-ツツバン）
- （３）2025 年 4 月 11 日：フィリピン国カビテ州産業地域洪水リスク管理事業
- （４）2025 年 4 月 11 日：フィリピン国洪水リスク管理事業（カガヤン・デ・オロ川）
- （５）2025 年 6 月 6 日：カンボジア国国道 5 号線改修事業（バタンバンーシソポン間）
- （６）2025 年 6 月 6 日：カンボジア国国道 5 号線改修事業（プレックダムースレアマアム間）
- （７）2025 年 6 月 6 日：カンボジア国国道 5 号線改修事業（スレアマアムーバタンバン間及びシソポナーポイペト間）
- （８）2025 年 12 月 8 日：ウズベキスタン国ナボイ火力発電所近代化事業（フェーズ 2）
- （９）2026 年 1 月 16 日：ラオス国モンスーン風力発電事業
- （１０）2026 年 1 月 16 日：インド国ムンバイ - アーメダバード間高速鉄道建設事業
- （１１）2026 年 4 月 10 日：ウガンダ共和国アタリ流域地域灌漑施設整備事業計画

・案件概要説明

全体会合で案件概要の説明を行った案件は、以下のとおりである。

- （１）2024 年 8 月 9 日：エジプト国カイロ地下鉄四号線第一期東西延伸事業（協力準備調査（有償））スコーピング案
- （２）2024 年 8 月 9 日：インド国デリー高速輸送システム建設事業フェーズ 4-2（有償資金協力）環境レビュー
- （３）2024 年 9 月 9 日：ルワンダ国マサカ上水道整備事業（協力準備調査（有償））スコーピング案
- （４）2024 年 10 月 7 日：マダガスカル国アンタナナリボ都市圏道路網整備事業（中環状西部区間）（協力準備調査（有償））スコーピング案
- （５）2024 年 10 月 7 日：インド国ムンバイメトロ 11 号線建設事業（協力準備調査（有償））スコーピング案
- （６）2024 年 12 月 9 日：バングラデシュ国チョットグラム-コックスバザール幹線道路整備事業（フェーズ 2）（協力準備調査（有償））スコーピング案
- （７）2025 年 1 月 17 日：バングラデシュ国 MIDI 総合開発計画策定プロジェ

- クト（開発調査型技術協力）スコーピング案
- （８）２０２５年３月１０日：セルビア国ビストリツァ揚水発電所建設事業（協力準備調査（有償））スコーピング案
 - （９）２０２５年５月１２日：インド国ベンガルール・メトロ建設事業（フェーズ３）（協力準備調査（有償））スコーピング案
 - （１０）２０２５年５月１２日：ベトナム国バックアイ揚水発電事業（海外投融資）環境レビュー
 - （１１）２０２５年６月６日：モンゴル国チングスハーン国際空港拡張事業（協力準備調査（有償））スコーピング案
 - （１２）２０２５年８月８日：カンボジア国国道１号線・メコン架橋整備事業（協力準備調査（有償））スコーピング案
 - （１３）２０２５年１０月３日：バングラデシュ国外国直接投資促進事業フェーズ２（有償資金協力）環境レビュー
 - （１４）２０２５年１１月７日：タンザニア国ウガンダ-タンザニア国際連系送電線事業（有償資金協力）環境レビュー
 - （１５）２０２５年１２月８日：ヨルダン・ハシェミット王国アカバ-アンマン海水淡水化送水事業（海外投融資）環境レビュー
 - （１６）２０２６年１月１６日：インド国シッキム州山岳道路連結性改善事業（協力準備調査（有償））スコーピング案
 - （１７）２０２６年３月９日：ウズベキスタン国国際連結性強化事業（協力準備調査（有償））スコーピング案
 - （１８）２０２６年３月９日：ウズベキスタン国タフタコラチャ峠トンネル建設事業（協力準備調査（有償））スコーピング案
 - （１９）２０２６年４月１０日：【追加WG】カンボジア国国道１号線・メコン架橋整備事業（協力準備調査（有償））スコーピング案
 - （２０）２０２６年６月８日：カンボジア国灌漑・排水施設改良事業（第１期）（協力準備調査調査（有償））スコーピング案

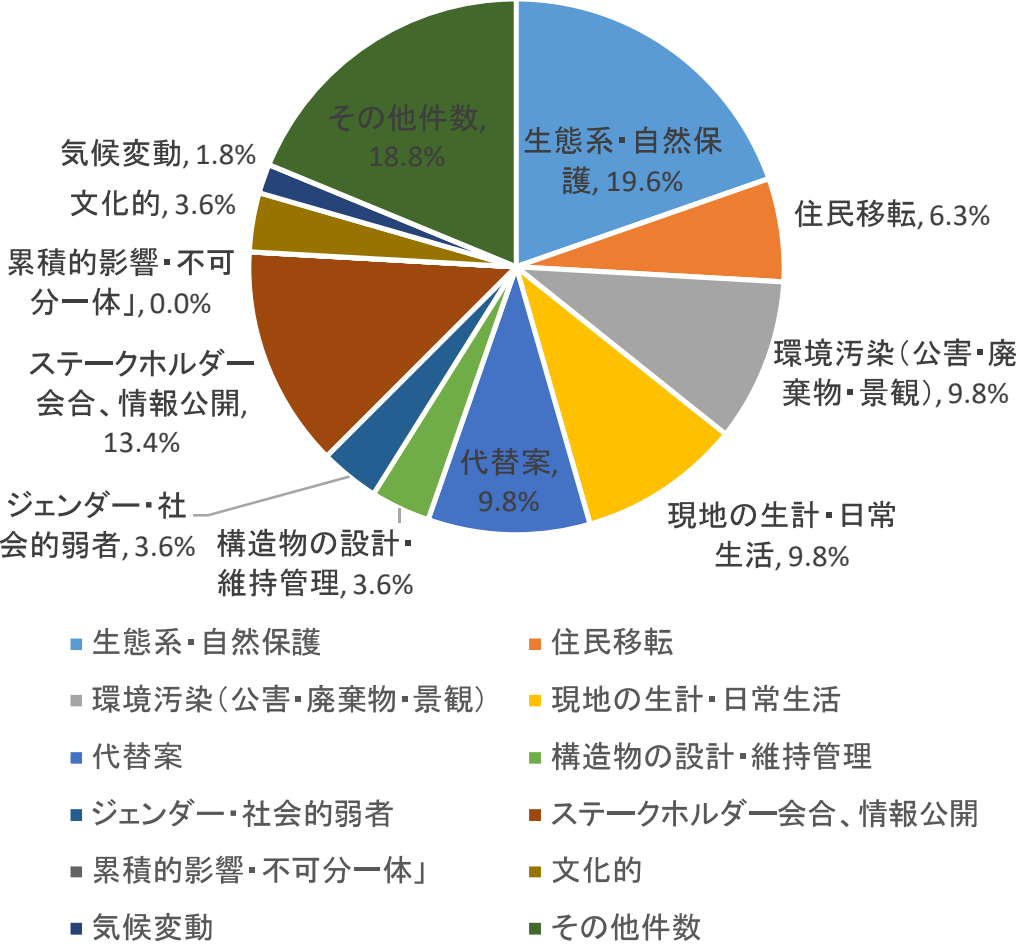
以上

第8期環境社会配慮助言委員名簿（2026年6月1日）

（五十音順）

	名 前	所 属 先	役 職	専 門 分 野
1	東 佳史	立命館大学政策科学部・大学院	教授	紛争後の社会、平和構築、社会経済調査法
2	阿部 貴美子	実践女子大学人間社会学部/明治学院大学大学院社会学研究科	非常勤講師	国際保健、ジェンダー
3	石田 健一	元東京大学大気海洋研究所海洋生命科学部門	元助教	再生可能資源管理（海洋・水域、森林）参加型開発、計画と評価
4	奥村 重史	あずさ監査法人 パブリックセクターアドバイザー事業部	ディレクター	開発途上国の廃棄物問題、環境汚染対策
5	小椋 健司	元日本高速道路インターナショナル株式会社	元プロジェクト担当部長	非自発的住民移転、公共用地補償
6	貝増 匡俊	神戸女子大学家政学部家政学科	教授	プロジェクトマネジメント、環境とエネルギー
7	鎌田 典子	一般財団法人自然環境研究センター研究本部	上席研究員	生物多様性保全
8	衣笠 祥次	株式会社 三菱UFJ銀行 経営企画部 サステナビリティ企画室 環境社会グループ	次長	赤道原則等の国際基準に準じたプロジェクトファイナンス、サステナビリティ開示
9	源氏田 尚子	公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）東京サステナビリティフォーラム	フェロー	環境政策、自然保護、環境影響評価制度
10	重田 康博	宇都宮大学国際学部/国際協力NGOセンター	元教授/ 政策アドバイザー	国際開発論、国際協力NGO論、グローバル市民社会論
11	柴田 裕希	立教大学環境学部	准教授	戦略的環境アセスメント、参加型計画
12	鋤柄 直純	一般財団法人自然環境研究センター研究本部	元研究主幹	自然環境保全等
13	鈴木 和信	日本大学国際関係学部	教授	自然環境保全協力、環境政策、気候変動対策
14	鈴木 克徳	特定非営利活動法人「持続可能な開発のための教育推進会議(ESD-J)」	理事	環境政策、環境影響評価、国際環境協力、大気環境管理、廃棄物管理、ESD
15	田辺 有輝	特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター（JACSES）持続可能な開発と援助プログラム	プログラムディレクター	国際開発機関の環境社会配慮政策及び南アジア案件の環境社会配慮
16	谷本 寿男	恵泉女学園大学人間社会学部	元教授	自然・社会環境を含む地元資源の活用による住民主体の地域開発論
17	錦澤 滋雄	東京科学大学環境・社会理工学院 融合理工学系	准教授	環境政策・計画、環境アセスメント
18	二宮 浩輔	山梨県立大学国際政策学部	元教授	持続可能な開発と環境、援助の環境社会配慮
19	長谷川 弘	広島修道大学人間環境学部・大学院経済科学研究科	名誉教授	社会環境アセスメント、環境経済評価、環境行政、農村環境、環境管理・保全計画
20	林 希一郎	名古屋大学未来材料・システム研究所	教授	環境政策・環境影響評価、生態系サービス評価
21	原嶋 洋平	拓殖大学国際学部	教授	環境政策
22	山岡 暁	宇都宮大学地域デザイン科学部	客員教授	上水工学、再生可能エネルギー、環境影響評価、プロジェクトマネジメント

2024-2026期助言内容の分類



2024-2026論点内容の分類

